

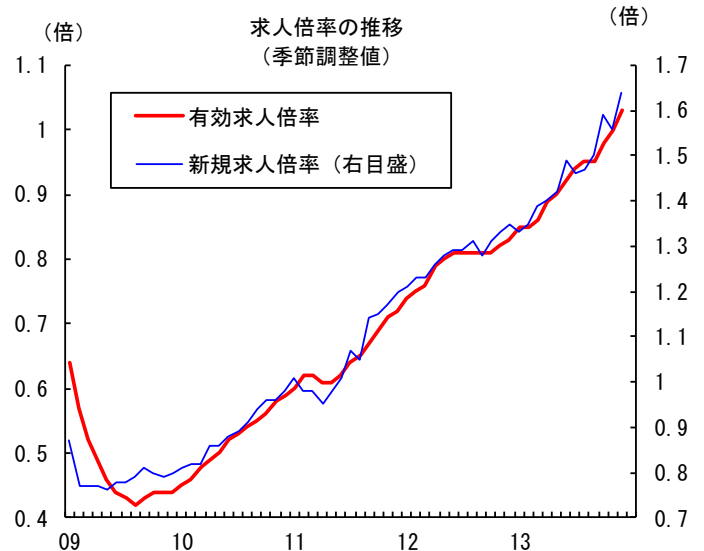
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2013年12月） 発表日：2014年1月31日（金）
 ～雇用情勢の改善が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○雇用情勢の改善続く

総務省から発表された2013年12月の完全失業率は3.7%と、前月の4.0%から0.3%ポイントも低下した。ただし今月は、労働参加率が低下（職探しを諦めて労働市場から退出した人が増えた）した影響で失業率が押し下げられている面が大きく、この失業率の大幅低下は割り引いて見る必要がある。

もともと、後述の通り、就業者数、雇業者数とも増加基調にあることに加え、求人数も明確に増加しており、雇用情勢が改善していること自体は間違いない。「ヘッドラインの数字から受ける印象ほど良くはないが、それなりに良好な結果」とでも言えはいいだろうか。

就業者数は、季節調整済み前月差▲4万人（11月：+23万人）、雇業者数は前月差▲1万人（11月：+13万人）と、ともに小幅減少となった。ただしこれは、前月まで増加していたことの反動とみられ、均してみれば就業者数、雇業者数とも明確な改善が続いている。特に最近では、女性の雇業者数の改善が目立つ。なお、前年比では、就業者数が+91万人（11月：+74万人）、雇業者数が+93万人（11月：+60万人）と、それぞれ12ヶ月連続の増加であり、増加幅も前月から大きく拡大している。雇用はこれまで緩やかな増加傾向が続いていたが、足元では増加ペースがやや速まりつつあるように見える。景気の遅行指標である雇用についても、景気回復が波及しているのだろう。

13年12月の就業者数（季節調整値）を産業別に見ると、医療・福祉（前月差+6万人）、サービス（同+9万人）、製造業（同+7万人）などが増加した。小幅ではあるが、製造業はこれで3ヶ月連続の増加であり、製造業の雇用もようやく下げ止まりつつあるように見える。後述の通り製造業の求人が増加していることなどから見て、先行きは増加基調に転じることが期待できるだろう。なお、建設業は前月差▲19万人（11月：▲4万人）と2ヶ月連続で減少、前年差でも▲1万人と8ヶ月連続でマイナス圏にとどまっている。建

設需要の好調や求人増加などと比較すると伸び悩んでいる印象を受ける。深刻なミスマッチが建設業雇用の増加を阻んでいるのだろう。

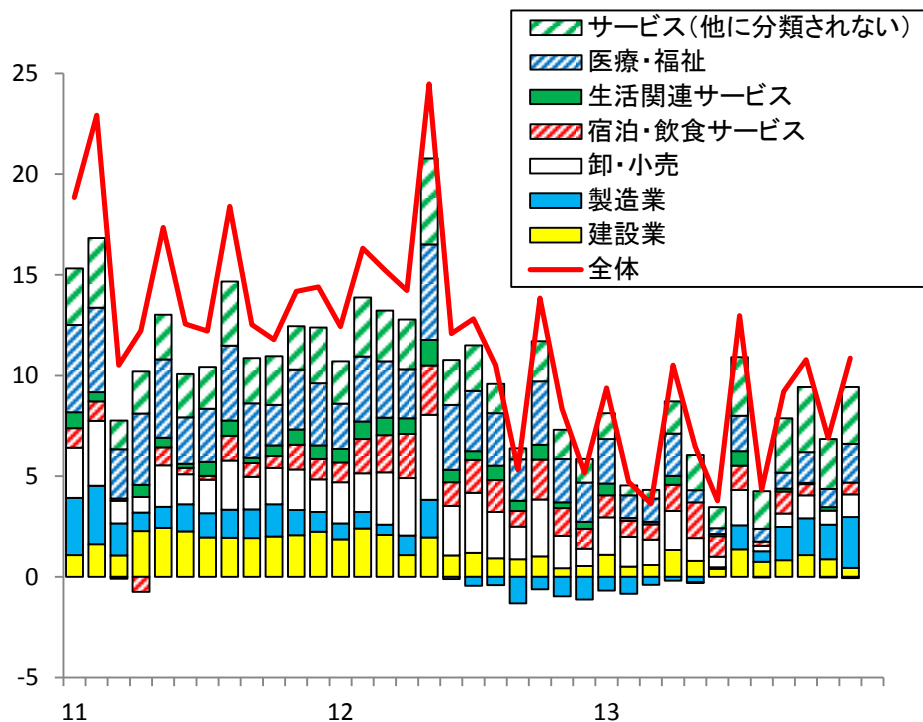
○求人も改善傾向持続

雇用者数の先行指標である求人も改善が続いている。厚生労働省から公表された13年12月の有効求人倍率は1.03倍と、前月（1.00倍）から0.03ポイントの改善、新規求人倍率も1.64倍と、前月（1.56倍）から0.08ポイントの改善となった。ともに大幅な改善だ。また、有効求人数が前月比+1.3%、新規求人数も同+2.8%と高い伸びとなっている。求人の増加傾向が鮮明だ。

新規求人数を産業別に見ると、特に目立つのが製造業であり、前年比+31.1%（11月：+20.0%）もの増加だった。生産活動の回復を受けてこのところ改善ペースが速まっている。前述の通り、製造業雇用はまだ明確な持ち直しには至っていないが、先行きは回復が期待できるだろう。

12年末以降、景気が速いペースで持ち直していることが、こうした求人の増加に繋がっている。雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けての追い風だ。先行きも、景気回復の効果が波及することで、雇用者数の増加が続く公算が大きいだろう。4月以降の消費税率引き上げは家計にとっての大きな重石だが、雇用の増加などが下支えになることで、個人消費の腰折れは避けられると予想している。

新規求人数（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」